

2010年度『館長懇話会』

日時：2010年6月18日（金）12：00～12：50

場所：九州共立大学 深耕館 3階 S349会議室

出席：34校 館長 41名（会長校 関西大学含む）

開会のことば：同志社大学 上田 裕保

開会の挨拶：同志社大学 百合野 正博

進行役に同志社大学図書館 百合野正博館長を選出し、「館長懇話会レジュメ」に基づき説明、進行が行われた。

1) 「館長懇話会」趣旨

文部科学省の学術情報基盤作業部会で検討された「大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について」（審議のまとめ）平成21年7月において、大学図書館は、大学を取り巻く社会の高度情報化の中で、大学における教育目的の多様化と研究活動に対する社会的要請の変化や高度化に対応するため、効率的な組織・運営体制を整備し、その機能の強化が求められている。大学のユニバーサル化に伴い、大学の規模に関わらず各大学から発する問題を平成20、21年度に実施のアンケート結果を踏まえて大学図書館のあり方について意見交換を行う。

2) 話題：＜加盟館から提供＞（本年度の記録は、テープ起しをせず、要約に留めた。）

○ 高校における履修科目の変化を伴い、大学入学後の一般教育課程科目に高校で履修していない科目があるため、図書館に高校レベルの資料を所蔵すべきかどうかを検討中である。図書館に資料を所蔵している大学があるかどうか

→ 高校の教科書を所蔵することを検討中である。

○ 館長が個人的にホームページ上に読書案内等を行っているが、本の紹介をする際、ホームページ上に表紙や目次のコピーを掲載したいが、著作権上の問題が伴ってくる。できれば、本協会でも著作権処理についてまとめていただきたい。

→ 役員会等で検討。

○ 電子bookの対応について、ipadの使用方法についてよい方法があれば教えていただきたい。

→ 個人的に所持しているが、まだ、模索中である。近隣の医大では、学生一人ずつに所有させて授業で活用させるという話を聞いている。学生の所有率によって、授業でも使用可能ではないかと思う。そのための勉強会や講座を今後開いていかないといけないのではないかと思う。

○ 電算化の対応（クラウドと図書館との関連）について、すでに活用している大学があるかどうか

→ 特に事例報告はなかった。

- 機関リポジトリについての取り組み状況を知りたい。
→ 参加館に挙手をお願いした結果、6大学がすでに実施済みであった。

- 機関リポジトリの取り組みが遅れている。図書館から発信提案を行っていき、早目にスタートしていかなければならない。他大学の取り組みを知りたい。
→ 紀要の8割をリポジトリ登録している状況である。著作権については、許諾書を提出していただいている。現在OPACとリポジトリを連携しているが、今後システムリプレース時にDB・Eジャーナルについても同時に検索できるように考えている。

- 学生証のIC化に伴い、入退館システム導入を検討中である。特に退館システムを導入すると高額になってくるため、必要性の助言をいただきたい。
→ 大学上層部より開館時間延長の話が出ているため、退館システムを導入して滞在時間数等のデータを取ろうとしたが、コスト面を考慮して図書館職員で対応することにした。

- 機関リポジトリを行う上で、図書館と情報センターとの連携や統合がなされつつある中、図書館と情報センターを切り離した理由を聞かせていただきたい。
→ 大学全体の情報化に伴い、図書館だけではなく他部門においても情報センターとの関連性が出てきた。また、そのことにより組織改編があったため。

- 選書ツアーを実施しているが、選書したものが図書館に所蔵すべき図書であるかどうかの判断をどのように行っているか。
→ すべて館長決済となっている。なるべく一般書を取り入れるようにしているが、過激な内容等のものは、購入しないようにしている。また、一般開放しているため、一般利用者から小説の希望も出るが同様に内容を確認して購入の有無を決めている。

- 医療系の大学であるため、DVDの館外貸出の要望が多くでているため、館外貸出を行っている大学の意見を聞かせていただきたい。
→ 教材利用（キャンパス内）のみ貸出を可能にしている。

- 公共図書館と大学図書館の横断検索が可能となった。土地柄、離島が多いため、図書館が近隣にない一般利用者個人からの貸出の申込依頼もある。個人への貸出を行っているかどうかまた、貸出を行う場合、郵送料等の処理をどのように行っているか。
→ 鳥取地区では、県全体の公共図書館と大学図書館間の貸出が可能となっている。また、県内の全ての図書館で他館で借りた本の返却や文献複写も可能となっている。大学図書館にも一般書を定期的に置くコーナーが設置しており、常に新刊書が配架されている状態となっている。貸出を行う際の郵送料等もすべて県が負担している。